

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 長野県A・コープ					
代表者名	氏名	小林 準一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市市場2-1					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	58 飲食料品小売業				
主たる事業の概要	食品スーパーマーケット					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	6,897	6,552	6,637	6,308	6,273
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	14,402	13,969	13,877	13,152	12,816
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	87		87	87	87
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	174				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

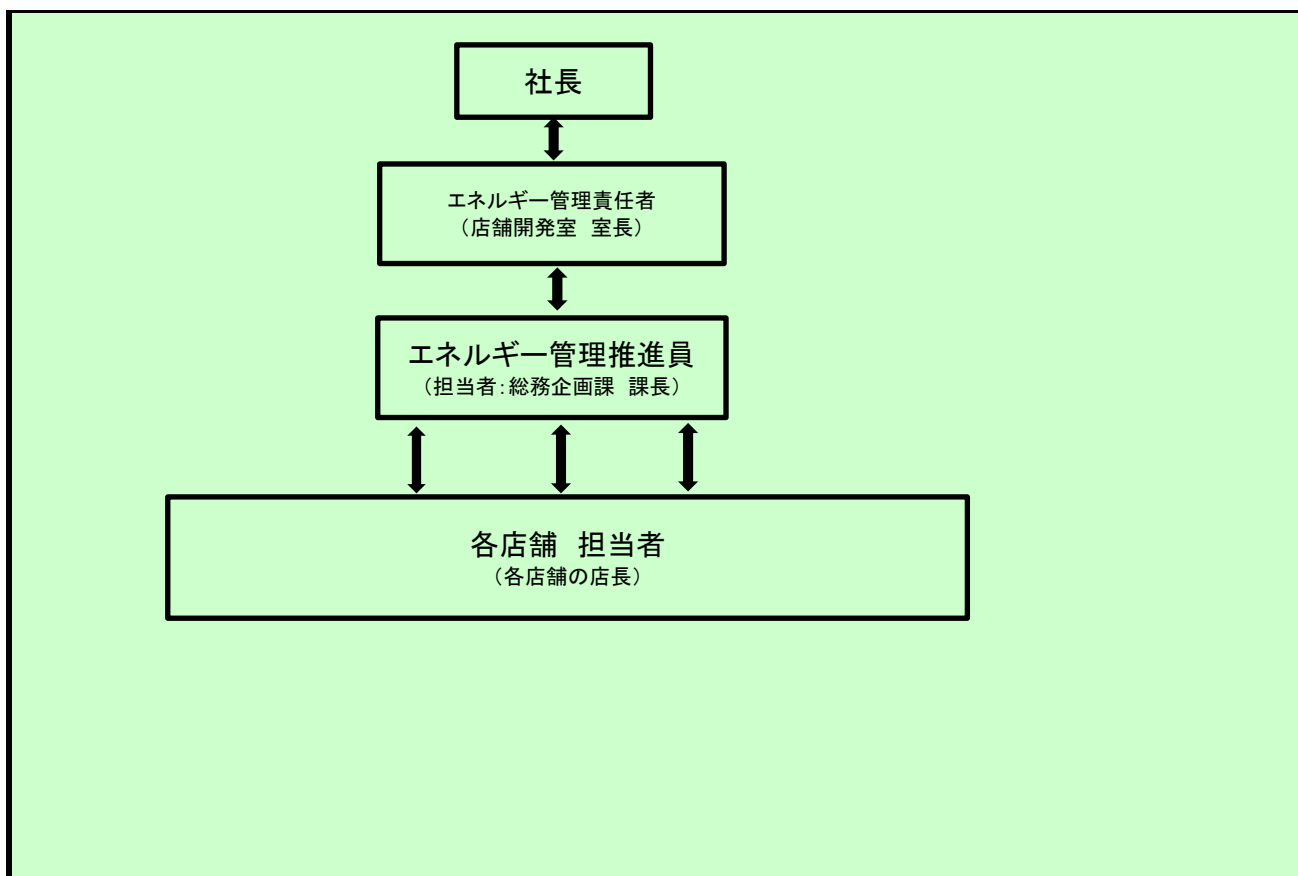
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nagano-acoop.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. JAグループに属する当社は、長野県内で事業運営する企業として「新鮮・安全・安心・健康」を企業理念に置き、地域社会との連携により地域環境への調和をはかります。
2. 省エネに対する啓蒙活動として、店長会議での協議・検討を実施すると共に、年2回の「節電チェックリスト」の実践により、全社員への注意喚起を実施します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	14,402	t-CO ₂	売上高	31.035	単位	十億	
28年度	調整後排出量	17,822	t-CO ₂	基準原単位	464.06	t-CO ₂ /	十億	
目標年度	目標排出量	13,969	t-CO ₂	目標原単位	450.13	t-CO ₂ /	十億	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	節電チェックリスト等により全社員への啓蒙活動を通じて、省エネ意識を高める。各店舗施設について、店舗照明のLED化、省エネタイプの冷ケースの導入を計画的に実施する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	13,877	t-CO ₂	売上高	30.96	単位	十億	
	調整後排出量	13,674	t-CO ₂	原単位	448.30	t-CO ₂ /	十億	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	3.64	%	削減率	3.39	%		
排出量等の増減理由	店舗リニューアル等により、冷凍機・冷ケース等の更新を実施したため。							
第二年度	排出量	13,152	t-CO ₂	売上高	31.00	単位	十億	
	調整後排出量	13,212	t-CO ₂	原単位	424.26	t-CO ₂ /	十億	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	8.67	%	削減率	8.57	%		
排出量等の増減理由	2019年2月末にアピスせば店閉店したため。							
第三年度	排出量	12,816	t-CO ₂	売上高	31.11	単位	十億	
	調整後排出量	12,703	t-CO ₂	原単位	412.00	t-CO ₂ /	十億	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	11.01	%	削減率	11.21	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	店舗移転新築に合わせ冷凍機・冷ケース・空調機・照明を省エネ性能の高い最新型機器への全面更新したため。(サン・ライフ店⇒ファーマーズサン・ライフ店) また、第3年度報告書において、原単位を十億に変更したため。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	174	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110102店長会議での注意喚起・省エネ教育	29			
2	エネ起	140303冷凍機・冷ケースの更新 (F篠ノ井店)	29		29	
3	エネ起	140303冷凍機・冷ケースの更新 (おみ店)	29		29	
4	エネ起	140303冷凍機・冷ケースの更新 (Fびんぐし店)	30		30	
5	エネ起	140303冷凍庫・冷ケースの更新 (F富士見店)	30		30	
6	エネ起	140303冷凍機・冷ケースの更新 (Fピアみどり店)	30		30	
7	エネ起	140303冷凍機・冷ケースの更新 (Fサン・ライフ店) 移転新築			31	
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	-3420		203	-60	113
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	29	14,402	29	13,877	28	13,152	28	12,816
合計	29	14,402	29	13,877	28	13,152	28	12,816

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	12	12	13	13
合計	12	12	13	13
自動車総数	87	87	87	87
次世代車導入割合	13.8	13.8	14.9	14.9

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	1. 会議参集時に地域別に車両乗り合わせ実施。2. 県外出張の際は鉄道を利用する。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	冷蔵商品の物流を安曇野物流センターへ集約（畜産加工品・乳製品等の商品）

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	1. レジ袋無料配布中止。2. 各店舗での資源回収の実施（牛乳パック、ペットボトルキャップ、食品トレイ）。3. リサイクルステーションの設置（8店舗）
第一年度実績	1. レジ袋無料配布中止。2. 各店舗での資源回収の実施（牛乳パック、ペットボトルキャップ、食品トレイ）。3. リサイクルステーションの設置（13店舗）
第二年度実績	1. レジ袋無料配布中止。2. 各店舗での資源回収の実施（牛乳パック、ペットボトルキャップ、食品トレイ）。3. リサイクルステーションの設置（16店舗）
第三年度実績	1. レジ袋無料配布中止。2. 各店舗での資源回収の実施（牛乳パック、ペットボトルキャップ、食品トレイ）。3. リサイクルステーションの設置（16店舗）

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		